

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 香川県
農 業 委 員 会 名 : 宇多津町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	82	10	1	3		92
経営耕地面積	33	4	1	3		37
遊休農地面積	1					1
農地台帳面積	95					95

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	156	農業就業者数	98	認定農業者	2
自給的農家数	97	女性	53	基本構想水準到達者	1
販売農家数	59	40代以下	13	認定新規就農者	0
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	10			集落営農経営	0
副業的農家数	40			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	92 ha	2 ha	1.6% %
課 題	本町においては、土地利用型農業を中心とした恒常的勤務による安定兼業農家が多数を占め、農地の資産的保有傾向が強く、農地の利用集積が進まない状況であることから、地域特性・特徴を十分踏まえ農地利用集積を図って行く必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2.5 ha	3.1 ha	2.0 ha	124.0% %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者・担い手に農地集積を前提と考えているため、関係機関・関係団体と連携し認定農業者・担い手の発掘等し、集積の面積拡大に努める。
活動実績	11月に10日間、関係機関・関係団体と連携し認定農業者・担い手の発掘等し、集積の面積拡大に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者・担い手に農地集積を前提と考えている。
活動に対する評価	関係機関・関係団体と連携し認定農業者・担い手への集積するようにした。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	本町に於いては、土地利用型農業を中心とした恒常的勤務による安定兼業農家が多数をしめ、農地の資産的保有傾向が強く、農地の利用集積が進まない現状であることから、本町の基本構想を達成する意欲ある農業者の確立が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200.0% %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.0 ha	3.5 ha	350.0% %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会から意欲ある農業者の情報収集を行うと共に、関係機関・関係団体と連携し認定の推進に努める。
活動実績	零細兼業農家が多数を占め、農地の資産的保有傾向が強く、農業流動化が進まない中、関係機関・関係団体と連携し認定の推進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	小数であるが農業において生計を立てる者が増えつつある。
活動に対する評価	宇多津町における農業経営基本構想を達成する意欲ある農業者の確立が必要であると共に農業法人の参入ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	93 ha	1.0 ha	1.1%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の維持・確保が困難となり、兼業農業者が多いため、早急な対策を講じて利用集積を図る		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	-0.1 ha	-100.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	8		7月～8月	11月～12月	
		調査方法	7月に実施している耕作放棄地をベースとして農業委員8名及び事務局による農地パトロールを実施し、8月中に利用状況調査を予定。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期：令和元年12月～令和2年1月				
	その他の活動	検討中				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8 人		7月～8月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 〇月～〇月		調査結果取りまとめ時期 〇月～〇月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数： 筆		調査数： 筆		調査数： 筆
		調査面積： ha		調査面積： ha		調査面積： ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消に向けて、対応する。
活動に対する評価	遊休農地解消に向けて、全筆調査対応する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	92 ha	1.0 ha
課 題	親等が、農地転用許可を受け農地以外になっているが、登記地目を変えていない農地が多々点在している。このような状況の下、農業委員会等にて、農地パトロールを実施しているが、許可を受け転用しているかどうかの判断がつかみ難い状態となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	0.8 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7・8月において、農業委員8名によるパトロール(町内全域)を実施。農地転用申請時に現地確認を実施。
活動実績	違反農地転用等があれば早急に対応するように促がした。
活動に対する評価	違反転用の解消や早期発見・未然防止のために農業委員各自が連携して対応している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認等している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員に現地確認等お願いいて審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	特にしていない。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 18 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に各農業委員に内容・位置・詳細図等を送付している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	各農業委員に内容・位置・詳細図等、事前確認しているのでより細かい内容説明をする。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	特にしていない。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	92 ha
		データ更新: そのつど更新している。	
		公表: していない。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している